

令和元年度 企画振興部運営プログラム

<短期アクションプランの目標指標 (R2) >	
<ul style="list-style-type: none"> ・県内のインターネット利用率：80.0% (H29年度：68.3%) ・住民主体による地域づくりに係る活動拠点数【創】：200拠点 (H30年度末時点：114拠点) ・県外からの転入者数－県外への転出者数【創】：△2,000人 (H30年：△3,882人) ・連携中枢都市圏の形成数【創】：1圏域 (H30年度末時点：－) 	

主要事業及び重要業績評価指標 (KPI) 等一覧

番号	主要事業	主な取組み内容	KPI	H30 計画	R1 計画	進捗状況	短期APにおける位置づけ (テーマ-施策-主要事業)
				直近値 (H30 実績値)			
1	○多様で重層的な高速交通ネットワークの形成 ○グローバル拠点の利便性の向上と機能拡充	○鉄道ネットワークの機能強化 ○航空ネットワークの機能強化 ○総合的な交通体系の検討 ○国際ネットワークの充実	○山形空港の定期便搭乗者数 (H27年度 223,059人)	298,000人	301,000人	順調	7-1-(1) 7-1-(2)
				325,165人 (H30年度)			
			○庄内空港の定期便搭乗者数 (H28年 379,310人)	400,000人	404,000人	概ね順調	
				385,477人 (H30年)			
2	○活力ある産業の振興に向けたICTの普及加速	○新たな産業・サービスを創出するICTの導入促進	○ICTを活用した取組み件数 (累計) (県内産業の生産性向上に関するもの) (H28年度 27件)	37件	42件	順調	7-2-(1)
				37件 (H30年度)			
3	○豊かな暮らしを支えるICTの活用促進	○生活の利便性・安全性を高めるICTの導入拡大 ○学習効果を高めるICT利用環境の整備促進	○ICTを活用した取組み件数 (累計) (県民の暮らしの質の向上に関するもの) (H28年度 26件)	36件	41件	順調	7-2-(2)
				40件 (H30年度)			
4	○ICT利活用推進のための基盤や体制の充実	○県民のICT利活用環境の充実 ○ICT人材の確保・育成 ○進展するICTの利活用推進体制の整備	○山形県オープンデータカタログに掲載するデータセット数 (H28年度 37件)	90件	120件	順調	7-2-(3)
				100件 (H30年度)			
5	○持続可能な地域づくりの促進	○住民主体の地域づくり活動の促進	○地域づくり専門アドバイザーの派遣箇所数【創】 (H27年度 6箇所)	16箇所	18箇所	順調	7-3-(2)
				18箇所 (H30年度)			

番号	主要事業	主な取組み内容	K P I	H30 計画	R1 計画	達成状況	短期APにおける位置づけ (テーマ-施策-主要事業)	
				直近値 (H30 実績値)				
6	○「いきいき雪国やまがた」づくりの推進	○雪に関する条例の制定 ○「住んでよし」の安全・安心な雪国づくりの推進 ○雪の魅力の発信と交流の拡大 ○雪の利活用の促進	○除雪及び雪下ろしボランティアの登録数【創】 (H27年度 516人) ○雪を活用した新たな取組みの件数(累計)【創】 (H28年度 4件)	740人	820人	順調	7-3-(3)	
				968人(H30年度)				
				8件	10件	順調		
				8件(H30年度)				
7	○活力を高める多様な交流・連携の促進	○市町村間や県と市町村との連携の強化 ○移住の推進 ○近隣県等との交流連携の推進	○移住交流ポータルサイト「すまいる山形暮らし情報館」のアクセス件数【創】 (H27年度 43,004件) ○首都圏からの移住者数(累計)【創】 (H27年度 23人) ○「やまがたハッピーライフ情報センター」への年間相談件数【創】 (H27年度 306件) ○県内で展開される短期滞在プログラム数【創】 (H27年度 8プログラム) ○空き家情報の提供が可能な市町村数【創】 (H27年度 25市町村) ○県境を越えた広域連携に係る新規プロジェクト数(累計)【創】 (H27年度 2件) ○「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」における雇用創出数【創】	60,000件	70,000件	順調	7-3-(4)	
				91,456件(H30年度)				
				192人	300人	概ね順調		
				171人(H30年度)				
				500件	600件	順調		
				638件(H30年度)				
				28プログラム	35プログラム	順調		
				42プログラム(H30年度)				
31市町村	35市町村	順調						
31市町村(H30年度)								
8件	10件	順調						
8件(H30年度)								
100人	150人	遅れ						
48人(H30年度)								
8	○地域交通ネットワークの充実	○持続可能な交通システムの構築等に対する支援の推進 ○市町村や関係交通機関に対する運行支援の推進	○県民一人当たりのバス等の利用回数(支援対象路線) (H27年度 3.5回/人・年)	3.5回/人年	3.5回/人年	順調	7-4-(2)	
				4.2回/人年(H29年度)				

番号	主要事業	K P I	企画振興部	
			H30計画値	R1計画値
			直近値(H30実績値)	
1	多様で重層的な高速交通ネットワークの形成	山形空港の定期便搭乗者数	298,000人	301,000人
			325,165人 (H30年度)	
	庄内空港の定期便搭乗者数	400,000人	404,000人	
		385,477人 (H30年)		
	グローバル拠点の利便性の向上と機能拡充	—	—	
短期APにおける位置付け		テーマ7－施策1－主要事業 (1) 多様で重層的な高速交通ネットワークの形成 (2) グローバル拠点の利便性の向上と機能拡充		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

- 鉄道ネットワークの機能強化
 - ・奥羽・羽越新幹線の実現に向け、オール山形体制による「山形県奥羽・羽越新幹線整備実現同盟」及び県内4つの地域推進組織が設立され、政府等への働きかけや県民機運の醸成等の取組みを推進した。
 - ・山形新幹線等県内鉄道の利便性向上、安定輸送確保等にかかる政府及びJR東日本に対する要望等を実施した。
 - ・山形新幹線の福島～米沢間のトンネル整備の事業化に向け、県とJRの両者で具体的な検討を開始した。
- 国内航空ネットワークの機能強化
 - ・官民が一体となり、山形及び庄内両空港における国内定期路線の利用拡大に向けた取組みを推進した。
 - ・国内定期路線の増便や機材大型化、新規路線の就航等について、航空事業者への働きかけを行った。
- 総合的な交通体系の検討
 - ・交通流動（移動手手段別・目的別等）の特性を踏まえた本県の交通課題を整理した。
 - ・交通ネットワーク及び各交通モードの技術発展の状況等の把握に努めた。
- 国際航空ネットワークの充実
 - ・観光部門と連携し、羽田空港乗継によるインバウンドの誘致推進に向けた取組みを実施した。
 - ・山形及び庄内両空港において、インバウンドの受入環境を順次整備した。

〔評価・課題等〕

- 鉄道ネットワークの機能強化
 - ・4つの地域推進組織が設立されたが、村山地域には未加入の市町があることから、地域が一丸となった推進組織となるよう働きかけが必要である。
 - ・関係県との連携については、関係6県プロジェクトチームにおいて、地域ビジョン・費用対効果・整備手法について検討を行ったが、今後、検討成果の取りまとめに向けて、更に詳細な検討を行う必要がある。
 - ・福島～米沢間のトンネルの事業化に向け、県とJR東日本の両者で具体的な検討を進めるほか、有識者を交え、更に専門的な観点からも検討を深める必要がある。
- 国内航空ネットワークの機能強化
 - ・山形空港における「羽田発着枠政策コンテスト」の延長が令和元年度までとなっており、高い搭乗率を維持しながら、期間内での機材の大型化を実現し、コンテスト終了後も2便運航を維持する必要がある。また、山形～名古屋便、山形～札幌便の路線維持のため、利用促進を図る必要がある。
 - ・庄内空港においては、羽田便や就航が決定した庄内～成田便の利用拡大を図る必要がある。

○総合的な交通体系の検討

- ・本県を含む日本海側の交通インフラ整備は、太平洋側と間に依然として大きな格差がある。また、本県の交通ネットワークにおいては、災害時のリダンダンシーの確保、インバウンド観光客の取り込み、地域間交流の拡大、高齢社会に対応した移動手段の確保などが課題となっている。

○国際航空ネットワークの充実

- ・山形～羽田便については、機材の大型化が図られたことを踏まえ、2便体制の維持に向け、より一層の利用拡大に取り組む必要がある。
- ・山形、庄内両空港とも国際線専用施設がないため、国内便の発着時間と重ならないよう、国際チャーター便の受入可能時間を調整する必要がある。

【今後の推進方向等】

○鉄道ネットワークの機能強化

- ・奥羽・羽越新幹線の実現に向け、地域単位の推進組織の拡大に向けた取組みを加速していくとともに、普及啓発活動については、県民各層に親しみがもてるわかりやすい取組みを全県規模・地域単位の推進組織それぞれにおいて実施する。また、沿線の関係県との連携を更に深めながら、機運醸成に向けた取組みや要望活動等を行っていく。
- ・県内鉄道の利便性向上、安定輸送確保等については、政府及びJ R東日本に対し引き続き要望していく。特に福島～米沢間のトンネル整備については、将来のフル規格新幹線を見据え、早期事業化に向け、専門家を交えた検討の深度化や、検討成果を踏まえた要望を行っていく。

○国内航空ネットワークの機能強化

- ・県内空港における路線の維持・拡大等に向けて、山形空港利用拡大推進協議会・庄内空港利用振興協議会と連携したビジネス、観光両面での利用拡大を図るとともに、航空会社に対しダイヤ改善や新規路線就航等の要望活動を引き続き実施する。

○総合的な交通体系の検討

- ・本県の交通ネットワークをめぐる様々な課題に対応し、本県の持続的な発展を支える多様で重層的な交通ネットワークの整備を図るため、総合的な視点から、陸・海・空の交通体系のあり方について重点テーマを設定して検討していく。

○国際航空ネットワークの充実

- ・羽田・成田両空港乗継によるインバウンド誘致を推進していく。
- ・国際チャーター便の誘致については、外国人観光客の誘客の観点から観光部門が主体となって誘致しているが、チャーター便受入のための環境整備及び空港の利活用の促進といった観点から、必要な支援を行っていく。

【令和元年度の主な取組項目と事務事業】

○鉄道ネットワークの機能強化

- ・奥羽・羽越新幹線整備実現同盟及び関係県との連携による要望活動の実施
各地域における推進組織の拡充や若者を対象とした地域ミーティングの開催、PR動画の作成
- ・関係6県合同プロジェクトチームによる、地域ビジョン・費用対効果・整備手法に関する調査・検討の実施
- ・福島～米沢間のトンネル整備の事業化に向けたJ Rとの検討の加速化、鉄道の有識者等を交えた専門的観点からの検討
- ・県内鉄道の利便性向上、安定輸送確保等に係る政府及びJ R東日本に対する要望活動の実施

○航空ネットワークの機能強化

- ・滑走路延長も視野に入れた官民一体となった利用促進活動
- ・航空事業者へのダイヤ改善や新規路線就航等の要望活動の実施
- ・各路線の便数維持を確実なものとするための戦略的な利用拡大に向けた取組みの推進

○総合的な交通体系の検討

- ・平成29年度に整理した本県の交通課題及び平成30年度に把握した交通ネットワーク及び各交通モードの技術発展を踏まえた、関係部局・市町村・事業者等との連携による重点テーマの設定、調査・検討の深化

○国際航空ネットワークの充実

- ・羽田・成田両空港乗継によるインバウンドの誘致に向けた、観光部門と連携したPR活動

		企画振興部		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値(H30実績値)	
2	活力ある産業の振興に向けたICTの普及加速	ICTを活用した取組み件数（累計） （県内産業の生産性向上に関するもの）	37件	42件
			37件（H30年度）	
短期APにおける位置付け		テーマ7－施策2－主要事業（1）活力ある産業の振興に向けたICTの普及加速		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

- 新たな産業・サービスを創出するICTの導入促進
 - ・県内におけるICTの利活用を促進する民間向けの各種セミナーを開催するとともに、ICT優良活用事例を県ホームページに掲載し、ICT利活用の取組みの普及啓発を図った。
 - ・県内企業でのIoTの利活用を促進するため、産学官金の連携による「山形県IoT推進ラボ」を設置し、各種セミナーを開催した。
 - ・産業用ロボットの導入に必要不可欠なロボット導入を担う企業・人材（ロボットシステムインテグレータ）を育成するための研修を開催した。

〔評価・課題等〕

- IoT、ビッグデータ、AI、ロボットなどの先進技術にビジネスとして取り組む県内企業や、これらの導入による製品開発、サービス開発に取り組む県内企業が一部にとどまっているため、さらなる普及啓発に取り組む必要がある。
- 「山形ご当地Wi-Fi」である無料アプリ「Wi-Fi YAMAGATA」の開発や教育用3Dプリンターの導入など産学官連携によるビジネス化の取組みが始まっており、これら事業展開を加速していく必要がある。

〔今後の推進方向等〕

- IoT、ビッグデータ、AI、ロボットなどの先進技術にビジネスとしての取組み及びこれらの導入による製品開発、サービス開発の取組みを増加させ、新たな産業・サービスを創出するICTの導入促進に向けて、産学官金連携による「山形県IoT推進ラボ」等を通じて、さらなる普及啓発、実証実験に取り組んでいく。

〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

- 新たな産業・サービスを創出するICTの導入促進
 - ・企業の要望に応じて最適なロボットシステムの設計・装置開発等を行うロボットの導入を支援する人材の育成、導入にあたって課題となる提案依頼書作成等を支援するアドバイザーの配置
 - ・福工連携による福祉機器や用具等の開発プロジェクトへの支援、ICTを活用して介護職員の負担軽減を図るプロジェクトへの支援
 - ・ロコミサイトでのロコミデータを基にした旅行者の動向分析による誘客の促進
 - ・大規模経営におけるスマート農業技術の導入による現地実証研究の実施

番号	主要事業	企画振興部		
		K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値 (H30実績値)	
3	豊かな暮らしを支えるICTの活用促進	ICTを活用した取組み件数 (累計) (県民の暮らしの質の向上に関するもの)	36件	41件
短期APにおける位置付け		テーマ7-施策2-主要事業(2) 豊かな暮らしを支えるICTの活用促進	40件 (H30年度)	

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

- 生活の利便性・安全性を高めるICTの導入拡大
 - ・県のテレワーク推進として、県職員の在宅勤務及び県職員が勤務地以外のオフィススペースで業務が遂行できるサテライトオフィスの試行を開始した。また、県職員におけるタブレット端末を活用したモバイルワーク、Webカメラ・ヘッドセットを活用したWeb会議を開始した。
 - ・民間へのテレワークの普及を図ることを目的とした働き方改革セミナーを開催した。
 - ・県内の過疎地域におけるタブレット端末を活用した買い物支援の取組みを実施した。
 - ・急激な水位上昇をとらえる危機管理型水位計を中小河川に設置し、避難活動等に活用可能なシステムの運用を開始した。
- 学習効果を高めるICT利用環境の整備促進
 - ・小学校、高等学校、特別支援学校へのタブレット端末の配置の整備を進め、ICT教育環境の整備を図った。

〔評価・課題等〕

- 県においては民間等への普及のため先導的にテレワークを開始するとともに、働き方改革セミナーを開催することによりテレワークの民間等への普及啓発の推進が図られた。
- 小学校、特別支援学校へのタブレット端末の配置の整備を進めているものの、依然として全国平均と差が生じている。

〔今後の推進方向等〕

- 働き方改革として県のテレワークの利活用の拡大を図り、民間等への普及啓発を図る。
- 小学校、特別支援学校へのタブレット端末の配置を令和元年度までに、高等学校におけるICT教育環境の整備を令和2年度までに計画的に進める。

〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

- 生活の利便性・安全性を高めるICTの導入拡大
 - ・県におけるWeb会議可能な所属の拡大 (143所属から知事部局全所属)
 - ・消費税率の引き上げに伴う政府のポイント還元策に対応するための小規模事業者等のキャッシュレス決済導入の促進
 - ・送電設備等の点検作業の省力化・効率化に向けたドローンの活用及びネットワーク環境の整備
- 学習効果を高めるICT利用環境の整備促進
 - ・小学校、高等学校、特別支援学校へのICT教育環境の整備
 - ・県立高等学校における教員の事務効率化を図る校務支援システムの基本設計

		企画振興部		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値 (H30実績値)	
4	I C T利活用推進のための基盤や体制の充実	山形県オープンデータカタログに掲載するデータセット数	90件	120件
			100件 (H30年度)	
短期A Pにおける位置付け		テーマ7－施策2－主要事業（3） I C T利活用推進のための基盤や体制の充実		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

○県民の I C T利活用環境の充実

- ・ 県民、事業者等のデータ利用の利便性向上のため、県ホームページに山形県オープンデータカタログを開設し、データセット数の充実に図るとともに、オープンデータカタログのデータ形式を機械判読に適した C S V (※) 等の加工しやすい形式に変更した。
※ C S V : 異なる環境や異なるアプリケーションソフトの間でデータをやり取りする際に使われる汎用性の高いデータ形式
- ・ 超高速ブロードバンドや携帯電話の利用可能エリアの拡大について、事業者への働きかけや市町村の国庫補助事業を活用した整備を推進するとともに、観光地における W i - F i のサービス提供地区の拡大を推進し、情報インフラの充実に図った。

○ I C T人材の確保・育成

- ・ ビッグデータや A I、 I o Tなどを現場で利活用できる実践的人材を育成するための講座を開催した。
- ・ I C T利活用の知見の向上を図るため、県幹部職員を対象とした I C T利活用に関する勉強会を開催したほか、市町村を含む行政の実務担当職員を対象とした情報システムの企画・調達に係るスキルアップ研修を実施した。

○進展する I C Tの利活用推進体制の整備

- ・ 様々な民間分野の有識者等から幅広い意見や助言を得るため「山形県 I C T政策推進懇談会」を設置したほか、県と市町村で構成される「山形県自治体 I C T推進協議会」や国と連携した「山形県 I C T / I o T実装推進セミナー」を開催し、全国の先進事例や効率的な除雪に資するアプリの紹介など、 I C T利活用の取組みを行政職員が学ぶ機会を設けた。

〔評価・課題等〕

- オープンデータカタログを開設し、データセット数については増加してきているものの、依然として十分とは言えない状況にある。
- ビッグデータ、A I、 I o Tなどを現場で利活用できる実践的人材を育成するための講座を開始したものの、なお、 I C T実践人材が不足している。
- I C Tの利活用を推進する立場にある行政に関わる職員の I C Tを活用できる能力やスキルを向上させる必要がある。
- I C T利活用の推進体制については、「山形県 I C T推進本部」と「山形県自治体 I C T推進協議会」のほか、有識者等からなる「山形県 I C T政策推進懇談会」があるが、引き続き有識者や関係部局、市町村、民間事業者との情報や意見の交換を行い、連携しながら取組みを進める必要がある。

〔今後の推進方向等〕

- オープンデータのさらなる充実に図る。
- I C Tによるイノベーションの創出を促す実践的人材のさらなる育成を図る。
- 行政に関わる職員の I C Tを活用できる能力やスキルを向上させる取組みを行う。
- 各分野において、市町村、民間、大学など多様な主体と連携し、 I C Tの普及・拡大を図る。

〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

- 県民のICT利活用環境の充実
 - ・ オープンデータカタログのデータセット数の増加
 - ・ 県庁内業務へのAI（人工知能）やRPA（定型業務自動化）の活用等の実証
 - ・ 自動車保有に係る自動車保有税や車庫証明、車両登録の手続きをオンラインで一括して行えるワンストップサービスの導入
- ICT人材の確保・育成
 - ・ IT企業の技術者を対象としたAI人材育成研修の実施
 - ・ ビッグデータやAI、IoTなどを現場で利活用できる実践的人材を育成するための講座の開催（各産業からの幅広い参加を促すため、カリキュラムの見直しを実施）
 - ・ 各種施策にICTを活用できる県職員等の育成を図る研修会の開催
- 進展するICTの利活用推進体制の整備
 - ・ 市町村、民間、大学など多様な主体と連携した、実証実験やモデルプロジェクトの実施

		企画振興部		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値(H30実績値)	
5	持続可能な地域づくりの促進	地域づくり専門アドバイザーの派遣箇所数【創】	16箇所	18箇所
			18箇所 (H30年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ7－施策3－主要事業(2) 持続可能な地域づくりの促進		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

○住民主体の地域づくり活動の促進

県内4ブロックに設置された県・市町村・地域づくり支援団体による「地域づくり支援プラットフォーム」において、地域運営組織の形成から持続安定的な経営にいたるまでの支援を行った。また、県内7つの地域運営組織形成モデル地区が行う住民ワークショップの開催等（地域運営組織形成の取組み）を支援した。

〔評価・課題等〕

- 「地域づくり支援プラットフォーム」については、構成する各機関が連携して地域の状況に応じた地域づくり専門アドバイザーの派遣調整を行った。引き続き、地域運営組織の形成と安定した運営に向けた実効性ある支援を展開していく必要がある。
- 地域運営組織形成モデル地区については、地区によって事業に対する住民の理解度や市町村の対応が異なり、それに伴い年間で目指すものに違いがあることから、地区ごとの状況に応じて適切な支援を行う必要がある。

〔今後の推進方向等〕

- 「地域づくり支援プラットフォーム」については、各構成機関が担うべき支援内容の明確化・共有化を図るとともに、地域運営組織へのヒアリングを丁寧に行いながら、地域の状況に応じたアドバイザーの選定及び派遣を行うなど、より適切な支援につなげていく。
- 地域運営組織形成のモデル地区については、各地区の進捗状況に応じた個別の課題を、市町村等との連携により的確に把握しながら、組織運営や事業実践に携わる人材の育成、地域づくり活動を支援する外部実践者の派遣など、状況に応じた効果的な支援を行うことにより、地域運営組織の着実な形成を図っていく。

〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

○住民主体の地域づくり活動の促進

- ・地域運営組織形成モデル地区における地域運営組織の形成と事業実践への支援
- ・「地域づくり支援プラットフォーム」による地域運営組織形成への総合的な支援
- ・地域運営組織形成に向けた機運醸成のための県内4地域での「地域未来フォーラム」（パネルディスカッション、ワークショップ）の開催

(部局運営プログラム個表)

番号	主要事業	K P I	企画振興部	
			H30計画値	R1計画値
			直近値(H30実績値)	
6	「いきいき雪国やまがた」づくりの推進	除雪及び雪下ろしボランティアの登録数【創】	740人	820人
			968人(H30年度)	
		雪を活用した新たな取組みの件数(累計)【創】	8件	10件
			8件(H30年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ7－施策3－主要事業(3)「いきいき雪国やまがた」づくりの推進		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

- いきいき雪国やまがた基本条例の制定
 - ・安全な県民生活の実現、地域経済の活性化及び活力ある地域社会の形成に寄与することを目的とする「いきいき雪国やまがた基本条例」を制定した(H30.12)。
- 「住んでよし」の安全・安心な雪国づくり
 - ・広域除雪ボランティア(やまがた除雪志隊)の登録者募集を行うとともに、登録者へのボランティア情報の提供及び活動の支援を行った。
 - ・雪下し有償ボランティアの確保、育成及び活用のための仕組みづくりへの支援を行った。
 - ・山形県雪情報システムを運用し、きめ細かで精度の高い降雪量予測情報を提供した。
 - ・山形県雪対策総合交付金により、各市町村が計画的に実施する地域の実情に応じた多様な雪対策への支援を行った。
- 雪の魅力の発信と交流の拡大
 - ・県民の雪に対する発想の転換を促し、雪の利活用の拡大による地域活性化に向けた機運を高めるため、県、市町村、観光・商工・福祉等の関係団体や大学等からなる「いきいき雪国やまがた県民会議」を創設(H28.11)し、「いきいき雪国やまがた」情報サイト等により、安全・安心に対する意識向上、雪の魅力の再認識、雪の利活用の促進に関する情報発信及び普及啓発活動を行った。
 - ・雪国の文化や冬の楽しさを伝える「やまがた雪文化マイスター」を認定するとともに、「いきいき雪国やまがた」情報サイト上でPRすることにより活動を推進した。

〔評価・課題等〕

- 広域除雪ボランティアについては、登録者数・活動参加者数ともに増加傾向にある。山形県雪情報システムについては、早期からの運用開始やライブカメラの設置個所追加など、利便性の向上に努めてきた。また、雪対策総合交付金については、市町村からの意見を踏まえ、より活用しやすい制度となるよう改正を行ってきた。以上から、安全・安心な雪国づくりについては、着実に事業の改善・拡充が図られている。一方で、高齢化を伴う人口減少の進行に対応し、高齢者等の除排雪負担の一層の軽減も図っていく必要がある。
- 雪の魅力の発信や雪の利活用の促進については、「いきいき雪国やまがた県民会議」を中心に、各界・各層と連携を図りながら、雪を活かした地域活性化を図るため、県民に対する働きかけを強化していく必要がある。

【今後の推進方向等】

- 豪雪の場合の迅速かつ効果的な対応や地域共助による除排雪の推進、雪下ろしの担い手の確保などの安全・安心な雪国づくりや、「いきいき雪国やまがた県民会議」を中心とした県民への情報発信・普及啓発などによる雪の魅力の発信と交流の拡大、更には雪を活かした産業振興・地域活性化を進めるなど、新たな「いきいき雪国やまがた基本条例」の理念を実現するため、総合的な雪対策を推進していく。

【令和元年度の主な取組項目と事務事業】

- 雪対策基本計画及び行動計画の策定
 - ・近年の情勢や重点的に取り組むべき課題を盛り込んだ新たな雪対策基本計画及び行動計画の策定
- 「住んでよし」の安全・安心な雪国づくりの推進
 - ・広域除雪ボランティア（やまがた除雪志隊）の活動の推進
 - ・山形県雪情報システムによるきめ細かで精度の高い降雪量予測情報等の提供
 - ・いきいき雪国やまがた推進交付金による地域の実情に応じた多様な雪対策への支援
- 雪の魅力の発信と交流の拡大
 - ・「いきいき雪国やまがた県民会議」等による情報発信・普及啓発
 - ・雪を魅力ある資源として積極的に利活用する新たな取組みの検討
 - ・雪国の文化や冬の楽しさを伝える「やまがた雪文化マイスター」の活動推進
- 雪の利活用の促進
 - ・雪国での快適な暮らしを実現していくための技術イノベーションの推進

(部局運営プログラム個表)

番号	主要事業	企画振興部		
		K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値(H30実績値)	
7	活力を高める多様な交流・連携の促進	移住交流ポータルサイト「すまいる山形暮らし情報館」のアクセス件数【創】	60,000件	70,000件
			91,456件 (H30年度)	
		首都圏からの移住者数(累計)【創】	192人	300人
			171人 (H30年度)	
		「やまがたハッピーライフ情報センター」への年間相談件数【創】	500件	600件
			638件 (H30年度)	
		県内で展開される短期滞在プログラム数【創】	28プログラム	35プログラム
			42プログラム (H30年度)	
	空き家情報の提供が可能な市町村数【創】	31市町村	35市町村	
		31市町村 (H30年度)		
	県境を越えた広域連携に係る新規プロジェクト数(累計)【創】	8件	10件	
		8件 (H30年度)		
	「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」における雇用創出数【創】	100人	150人	
		48人 (H30年度)		
短期APにおける位置付け		テーマ7-施策3-主要事業(4)活力を高める多様な交流・連携の促進		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

○市町村間や県と市町村との連携の強化

- ・定住自立圏や連携中枢都市圏の県内の動向や政府の情報等を把握し、置賜地域における定住自立圏や村山地域における連携中枢都市圏をはじめ、総合支庁を中心に的確に情報収集・提供を行うなど、市町村に対して助言・支援を行った。
- ・県と全市町村からなる「県・市町村連携推進会議」をH29.8に設立し、連携に関する考え方や基本的な方向性を整理した「県・市町村連携推進方針」をH30.3に策定した。H29年度に実施した連携課題・ニーズ調査(回答:市町村173件、県部局等40件〔計213件〕)を踏まえ、①専門的・技術的分野の支援、②買い物支援、③若者の定着・回帰、④離島振興の4テーマについて、市町村とワーキングチームを設置する等の取組みを行った。

○移住の推進

- ・市町村と連携し、「住宅」「食」「職」を組み合わせた山形らしい移住促進策を展開した。
- ・山形の魅力や移住に関する支援制度等の情報発信を行うポータルサイト「すまいる山形暮らし情報館」について、フェイスブック等SNSの導入、スマホ閲覧への対応、移住関連イベントのリアルタイム発信対応、新たなウェブ広告手法(リスティング、ディスプレイ)の導入など情報発信機能を強化した。
- ・やまがたハッピーライフ情報センター(東京有楽町)及びすまいる山形暮らし案内所(県庁内)において、移住の相談対応やフォローアップ等を行った。
- ・市町村と連携し、本県移住の魅力伝える首都圏在住者向け移住セミナー、山形の暮らしや仕事の体験、先輩移住者や地元住民との交流事業を実施した。
- ・県内全市町村とともに、移住及び就業の促進を一体的に取り組む「やまがた移住定住・人材確保推進協議会」を設立した(H31.3)。

○近隣県等との交流連携の推進

- ・宮城・山形両県の官民の交流活性化のための意識醸成を図るため、「宮城・山形未来創造フォーラム」を開催し、H30.3に策定した宮城・山形の新たな連携構想の公表セレモニーを行うとともに、両県の将来を担う「若者」をテーマとした講演会を行った。
- ・新連携構想の主要な目的の一つである、両県の若者を応援する取組みとして、「地域を超えてチャレンジするみやぎ・やまがた・ふくしま女性交流会」をみやぎ・やまがた女性交流機構と共催で開催し、例年より多くの若者の出席のもと（H29：8人→H30：44人）、地域間・世代間交流を図った。
- ・県内大学等と「地（知）の拠点大学による地方創生事業の共同実施に関する協定書」を締結（H27.12）し、学外研修科目等での学生の受け入れや、学内講義等への職員の派遣など、卒業生の県内定着を図る取組みを実施した。

〔評価・課題等〕

- 「県・市町村連携推進方針」に基づき、8月の豪雨災害に係る農林・土木関係職員の派遣などの専門的・技術的支援や、住民ニーズを起点とした買い物支援、飛鳥振興重点プロジェクトなどの具体的な取組みが推進された。
- 移住希望者の多様なニーズに対応した情報発信の強化を図るとともに、市町村や関係団体と連携した移住（希望）者の受入態勢の充実を図る必要がある。

〔今後の推進方向等〕

- 圏域全体として必要な生活機能等を確保するため、引き続き、総合支庁を中心に、定住自立圏や連携中枢都市圏をはじめとした地域内の連携を積極的に展開する。また、H30.3月に策定した「県・市町村連携推進方針」に基づき、市町村の自立的な行政運営を確保するとともに、市町村それぞれの「地域創生」を実現し、ひいては県全体で「やまがた創生」を実現するため、県と市町村との具体的な連携事業を展開するとともに、新たな連携事業を創出していく。
- 移住定住・人材確保策を、県・市町村・企業・大学等オール山形で一体的に展開する中核組織の設立を進め、移住施策を積極的に展開する。

〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

- 市町村間や県と市町村との連携の強化
 - ・定住自立圏や連携中枢都市圏等に関する政府の情報や県内関係市町村の動向の的確な把握及び積極的な助言・支援の実施
 - ・県と市町村とのさらなる連携の推進に向け、平成30年度の取組みに加え、①ICTの活用促進、②行政不服審査、③これからの地域除排雪等、④これからの自治体病院の運営について、具体的な事業の展開や課題解決に向けた方策を検討
- 移住の推進
 - ・移住コンシェルジュの増員による首都圏における相談機能の強化及び移住コーディネーターの配置による県内コーディネート機能の強化
 - ・県内の全市町村、移住・人材確保等の関係機関が一堂に会した、本県への移住・就業の様々な相談に応える首都圏UIターンフェアの開催
 - ・移住ポータルサイトの運営やインターネット・SNS上の広告を活用した、移住セミナーの内容等移住希望者の関心の高い情報の発信
 - ・市町村と連携した移住セミナーの内容充実（複数のゲストの組み合わせ等）、「職」に応じた移住セミナーの開催
 - ・移住コンシェルジュを交えた地区勉強会の開催による、相談窓口・市町村双方の相談機能向上
 - ・市町村と連携した、「住宅」と「食」「職」を組み合わせた山形らしい移住促進策の一体的な展開
 - ・市町村と連携した、大学生等を対象にした、同一市町村の中での暮らしや仕事の体験、先輩移住者や地元住民との交流等を実施
 - ・首都圏から移住し、県内中小企業へ就業した者に対する「移住支援金」の支給
 - ・移住定住・人材確保策を県・市町村・企業・大学等オール山形で一体的に展開する中核組織の設立に向けた準備
- 近隣県等との交流連携の推進
 - ・宮城県との新たな連携構想に基づく災害に強い防災先進地域の形成やインバウンド推進による交流人口の拡大等に向けた各種取組みの推進
 - ・山形・宮城両県の若者の暮らしや仕事に対する意識を調査し、今後の両県の施策に活かすための、インターネット調査の実施
 - ・県内の大学等との連携による教育プログラムを通じた卒業生の県内定着を図る取組みの実施

		企画振興部		
番号	主要事業	K P I	H30計画値	R1計画値
			直近値(H30実績値)	
8	地域交通ネットワークの充実	県民一人当たりのバス等の利用回数（支援対象路線）	3.5回/人・年	3.5回/人・年
			4.2回/人・年（H29年度）	
短期APにおける位置付け		テーマ7－施策4－主要事業（2）地域交通ネットワークの充実		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

- 日常生活を支える交通手段の維持・改善
 - ・公共交通の利便性向上に向け、関係団体との調整や事業者への働きかけを行った。
 - ・路線バス・デマンド型交通などの地域公共交通の確保・維持に向け、市町村や交通機関に対し、運行支援を行った。
 - ・ICTを活用した新たな取組み（MaaS（Mobility as a Service：「マース」※））についての研修会を開催した(H30年度)。
- ※ICT活用による交通のクラウド化で、マイカー以外の全ての交通手段による移動を1つのサービスとしてとらえ、シームレスにつなぐ新たな移動の概念

〔評価・課題等〕

- 県民の日常生活を支える上で運行維持が必要な地域間幹線路線バスや生活交通路線バス、デマンド型交通の運行等については、各種支援策を講じてきた結果、県民一人当たりのバス等の利用回数は、減少傾向にあるもののその減少割合は年々改善している。
- しかしながら、過疎化による周辺人口の減少や少子化による利用者層（生徒）人口の減少、公的施設や商業施設の郊外への分散立地等といった社会情勢の急激な変化を背景に、地域公共交通をとりまく環境は依然厳しい状況にあるため、公共交通ネットワークの改善等により運行の一層の効率化を図るとともに、地域公共交通の利用促進を図る必要がある。

〔今後の推進方向等〕

- 国、県、市町村、各交通事業者等の連携の下、地域に必要な公共交通の維持確保に関する取組みを継続していく。

〔令和元年度の主な取組項目と事務事業〕

- 日常生活を支える交通手段の維持・改善
 - ・広域的な生活交通路線に関する関係機関との協議・調整を行うバス対策協議会の開催
 - ・地域公共交通再編勉強会等の開催（市町村職員の公共交通に係る専門知識や地元調整スキル等の習得、自動運転及びICTの活用検討等）
 - ・デマンド型交通の導入検討等の地域公共交通の改善や、過度のマイカー依存からの転換を図るモビリティ・マネジメント等に取り組む市町村への支援
 - ・広域行政圏の中心市等に接続する複数市町村を跨ぐ幹線系統バス路線の運行事業者への補助（国との協調補助）
 - ・バス等の運行に財政負担を行う市町村への支援